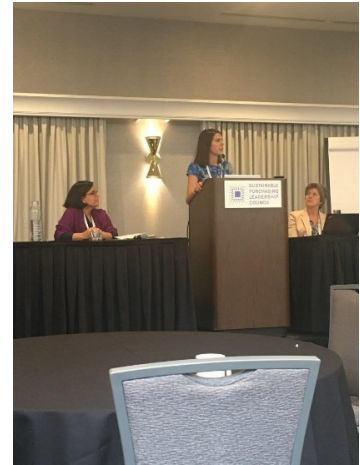


の環境パフォーマンス向上はもとより、サプライチェーンにおける人権に配慮し、サプライヤーの多様性や各地域の状況・背景を考慮することにも取り組んでいるという。各調達カテゴリーを主導する担当者がこのネットワークのメンバーとなり、四半期に一度の電話会議や関連イベントへの参加、研修といった活動のほか、ニュースレターの配信、参考となる優良事例などがネットワークを通じて共有される。また、各調達カテゴリーが適切な持続可能な調達を実施しているか、またその実績を把握するため、カテゴリーファミリーアセスメントプログラムを設定した。このプログラムでは、持続可能な調達の取組状況をスコアカードで提出させ、マネジメントを確認するとともに、適宜、必要なアドバイスや技術支援を実施するシステムであると語った。



e Innovation Accelerator

Innovation Accelerator とは、話題提供者が配置された円卓にそのテーマに関心のある参加者が集まり、話題提供者による事例共有とグループディスカッションを行うセッションである。21日の Innovation Accelerator では、25の円卓が設置され、25分間のグループディスカッションが3回行われた。各円卓に最大7名が参加でき、参加希望者は会場前に用意されたテーマ番号が書かれた付箋を先着順で取る形式であった。



21日の Innovation Accelerator の様子

Jeff Flost, Brightworks Sustainability and Mary Ellen Mika, Steelcase
How Changes to LEED Are Accelerating Adoption of Sustainable Materials and The Circular Economy

LEED などの建築物認証や建設関連の持続可能性に関するコンサルタントである Jeff Flost からは、自身が携わったオランダの電気機器関連機器メーカーであるフィリップスの取組について紹介した。LEDをはじめとした照明器具も販売しているフィリップスではサーキュラーエコノミーの考えのもと、照明器具といった製品を販売するのではなく、光を販売するビジネスモデルの構築に取り組んでいるという。これは、フィリップスがLED等の照明器具を設置するものの、利用者は利用したルーメン数に応じて対価を支払うというビジネスモデルであり、フィリップスは照明サービスをパッケージとして提供すること

で、より包括的にサービスをコントロールすることができ、コスト削減だけでなく循環型経済に貢献することができるものであると述べた。このようなイノベーションを実現することで、大きなパラダイムシフトにつなげることが重要であると語った。

Sarah Church, Alameda County GSA-Sustainability

Regional Procurement Coordination to Boost Local Green Economy

カリフォルニア州に位置するアラメダ郡の Sarah Church からは、他の自治体と行った共同調達事例について発表があった。Sarah Church は、公共調達が及ぼす環境インパクトの大きさに触れ、地球環境だけでなく市民の生活の質にも大きく関わることであり、持続可能な調達を推進することの重要性に言及した。そして、アラメダ郡ではグリーン調達について議論する「グリーン調達ラウンドテーブル」を定期的に開催しており、ほかの地方公共団体や大学などの公的部門の調達担当者が参加し、意見交換等を実施していると語った。このような機会を契機として、アラメダ郡では共同調達を積極的に実施しており、日本の保育園のような位置づけであるセンターにて、安全でグリーンな洗剤を他の自治体と共同で調達しているという。さらに、曜日を指定した定期的な配送によって、環境負荷の低減も図っていると述べた。また、地域における電気自動車の安定的な稼働を目的に、充電スタンドの設置について他の地域と共同して取り組んでいることも紹介された。

Sarah O'Brien, SPLC and Anastasia O'Rourke, Industrial Economics Inc

Identifying Credible Ecolabels and Standards with SPLC's SUSTAIN Program: Progress Update and Opportunity for Input

SPLC の Sarah O'Brien 及び Industrial Economics Inc の Anastasia O'Rourke からは、SPLC が開発を進めている環境ラベルと基準の信頼性を評価するプログラム「SPLC SUSTAIN」が紹介された。この SPLC SUSTAIN は、アメリカ環境保護庁 (EPA) が作成した「連邦政府調達向け環境基準及び環境ラベルのパフォーマンス評価ガイドライン⁴」をもとに開発が行われている。開発背景として、持続可能な調達をより容易にかつ効率的に実施したいという調達担当者の要望とともに、まだ社会的基準を考慮した環境ラベル自体が少なく、またそれらの信頼性を評価しているものがないことから本ガイドランスの開発が進められているという。

評価ポイントとしては、主に 基準策定、ホットスポットの充足性、制度運営、認証制度の 4 点についての信頼性を評価しており、SUSTAIN プログラムとしての推奨度合いも表示するという。これらで評価された環境ラベル等は品目ごとに整理され、閲覧できるとともにオンラインショッピングウェブサイトに組み込むことも目指していると話した。このガイドライン策定プログラムはまだデザイン段階であり、今後は調達機関と協力したパイロット事業を行うことで、より信頼性の高く、使いやすいガイドラインにしてい

⁴ URL: <https://www.epa.gov/greenerproducts/guidelines-assessment-environmental-performance-standards-and-ecolabels-federal> (英語)

URL: https://www.epa.gov/sites/production/files/2016-12/documents/guidelines-final-pilot-guidelines-clean-12-29-2016_1.pdf (英語)

きたいと意気込みを語った。

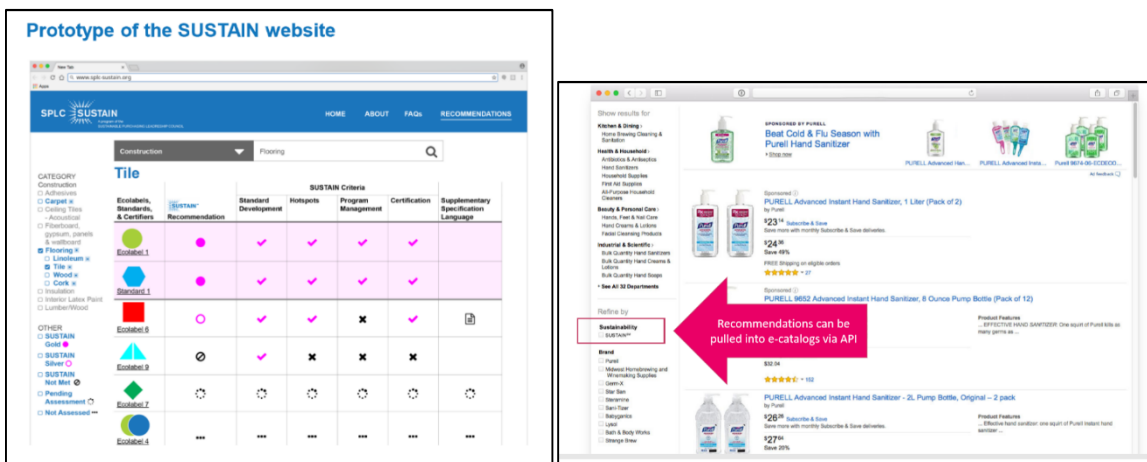


図 3-5-1. SUSTAIN プロトタイプ画面及びオンラインショッピングウェブサイトを組み込んだイメージ（出典：SPLC ウェブサイト）

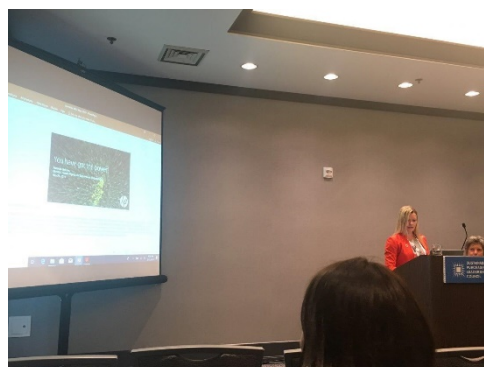
f Break session / Round 3

How Procurement Can Accelerate Sustainability Collaboration Across Complex Supply Chains: Labour & Human Rights in Electronics

Annuikka Dickens, Human-Rights and Supply Chain Responsibility Director, HP Inc.

主にコンピュータやプリンターなどコンピュータ関連製品の開発・製造・販売・サポートを行う HP Inc.にて人権及び責任あるサプライチェーンチームを率いる Annuikka Dickens からは、HP Inc.のサプライチェーンの持続可能性への取組について発表があった。

Annuikka Dickens は、持続可能な調達に取り組むことは、自社だけでなくサプライチェーン全体の持続可能性に資するパフォーマンスを向上させることができることから、調達担当者は世界を変える力があるとの持論を述べた。まずは、ライフサイクルの観点から調達プロセスに盛り込み、サプライヤーに要求事項や持続可能な調達の考えについてコミュニケーションする重要性を説いた。さらに、投資家を対象としたアンケート調査結果では、74%の投資家が責任あるサプライチェーンと原材料調達にけるサプライチェーンリスクをチェックしているほか、40%がプラスチックなどのリサイクルの状況についても考慮していると回答したという。



次に、HP Inc.が実践しているサプライチェーン各企業の持続可能性の取組について評価する方法と基準について紹介した。HP Inc.では、まず事業者の持続可能性へのコミットメントを確認するという。HP Inc.と直接取引があるダイレクトサプライヤーを対象とし、持続可能性に資するポリシーや基準を策定しているか、それらをどのように事業活動に組み込んでいるのかを確認する。次に、そのポリシー・基準が適切に運用されているか、進

捗状況を把握する KPI が設定されているか、経営層から一般従業員まで持続可能性の考え方が行き届いているかなどを質問によりチェックするという。また、HP Inc.では約 1 年前に CEO が持続可能性に取り組むことを宣言し、持続可能性のインパクト評価も事業戦略に組み込んでいることが紹介された。

次の段階として、サプライヤーを評価するサプライヤースコアカードでの評価方法がある。サプライヤーの一般的な事業活動を評価する項目（ビジネススコア）のほかに持続可能性に資する項目が設定され、労働、人権、エシカル、紛争鉱物などが項目化されている。持続可能性に資する項目のスコアは、得られたビジネススコアに加算されるのではなく、乗算されるため、非常に重要な項目となる。得られたスコアに応じて、HP Inc.のビジネスアワードといった表彰制度で表彰されるという。また、HP Inc.ではサプライチェーンの事業者に対しても持続可能性に関するトレーニングを実施しており、昨年は 18 カ国、200 箇所で約 20,000 人が参加した。2015 年以来、すでに 250,000 人にトレーニングを実施しており、2030 年までに 500,000 人をトレーニングするという目標の半分を達成している状況が報告された。

Pat Hopper, Managing Director, Sourcing, FedEx

物流サービスを提供する FedEx の部品調達部門で部門長を務める Pat Hopper から、FedEx の環境に配慮した取組と持続可能性を組み込んだ調達プロセスについて発表された。

Pat Hopper は、最初に FedEx 社の概要を紹介した。FedEx は 200 を超える国と地域をカバーし、690 億ドルの収益、450,000 名を超える従業員、毎日 1,500 万超の荷物を取り扱う物流サービスの世界最大手の企業である。FedEx では、CEO や役員会の経営層が環境や社会的責任にコミットしており、様々な活動に積極的に取り組んでいるという。既存の貨物航空機をボーイング 757、767、777 の最新航空機に切替えることで 8,900 万ガロンのジェット燃料を削減したほか、800 台以上の代替燃料車（電気自動車や天然ガス車などの旧来のガソリンを燃料と使用せず走行する車両）を調達し、全世界で約 2,800 台の代替燃料車が日々の運送業務に利用されている。さらに、アメリカで新しく建設する施設は、LEED 認証の取得が条件となっており、現在 14 施設が LEED 認証を取得している。また、施設の照明を省エネタイプに切り替えて 2 億 2,000 万 kWh の電力を削減し、世界中の 20 施設がソーラーパネルから供給される電力のみで稼働するなど、事業活動によって生じる環境負荷を低減させる取組に積極的である。



そして、調達活動においても同様であり、FedEx の調達プロセス「Closed-Loop 調達プロセス」を紹介した。FedEx の調達事業では、SPLC 調達ガイドラインを採用し、調達担当者がワンストップで情報を得ることができるよう、必要な情報が掲載されたウェブページのリンクを張るなどの工夫を行い、容易で確実な調達業務が実践できるようにしている

という。そして、RFx⁵の段階で持続可能性に資する情報の要望を加えるとともに、契約時にもサプライヤーの持続可能性への取組を要求する条項も盛り込み、その取組を定期的にチェックする仕組みとしたと述べた。さらに、HP Inc.と同様にスコアカードを用いてサプライヤーの持続可能性の取組を評価し、調達プロセスの改善に活用していると話した。

Soren Enholm, TCO Development

スウェーデンを中心に主に電子機器を対象としたタイプ 環境ラベル「TCO Certified」を運営するTCO DevelopmentでCEOを務めるSoren Enholmから発表がなされた。

Soren Enholmは、TCO Certified制度の経緯から触れ、27年前に設立された同制度は、本来社会的基準のみを要求事項とし、その後環境に関する要求事項を追加していったと語った。次に、コンピューターマウスを製造するためのサプライチェーンの表をスクリーンに投影し、コンピューターマウス一つで非常に多くのサプライヤーが関わっていることとその複雑さを強調した。欧州では、持続可能性に資する行動規範をサプライチェーンに浸透・定着させることがブームとなっているが、直接取引するサプライヤー以外にその行動規範が伝達されているかは把握しきれていないだろうと事業者側の実情に触れた。HP Inc.のようにサプライヤーを直接管理できる大手企業であればよいが、製品毎や契約毎に基準を設定されることとなると、他の企業やそのサプライヤーにとっても管理が複雑となり負担が増加すると指摘した。



Soren Enholmは、TCO Developmentがサプライチェーン基準を10年前に策定し、運用してきた経験から、出来る限り同じ要求事項をサプライヤーに求めていくことが重要だと主張した。さらに、その要求事項を確認するために第三者機関の監査を定期的に行うことが信頼性を高めるために必要とも述べた。その点において、TCO Certifiedでは原材料や製造段階だけでなく製品のライフサイクル全体を考慮した基準を策定しているほか、認定後の定期的な監査も実施していることため、調達担当者から持続可能な製品を調達する際の目安として活用されていると語った。

最後に、Soren Enholmは現代奴隷法の制定など社会的側面を規制する関連法規が世界で整備されつつあるものの、いまだその影響力は限定的であり、また電子機器が主に生産されている国の多くは環境や社会的側面よりも経済成長が優先されているのが現状であると述べた。これらの状況を変えるためには調達担当者が環境や社会的側面に考慮した調達に取り組むこと、つまりそのような要求事項をサプライヤーに求めることが重要であると語り、TCO Certifiedなどの認証制度を活用も一つの手法であるとし、発表を終えた。

⁵ RFI(情報提供依頼)、RFP(提案依頼)、RFQ(見積り依頼)の三つを指す。RFI(Request for information)とは、サプライヤー選定に先立って、各社の基本情報や取引条件、生産可能仕様、製品の開発状況、などの情報を提供してもらうための要請書で、RFP(Request for proposal)は、調達品の要件をサプライヤーに過不足なく伝え、それを元に合致する仕様・製品を提供してもらうための要請書のこと。RFQ(Request for quotation)とは、各種取引条件を明記し、それに対応する見積りを提出してもらうための要請書を指す。